

77・79【複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）（短期利用型・出張所を含む）】

添付書類一覧（算定する場合に添付が必要な書類。下記に記載のない届出項目は添付書類不要）

届出項目	添付書類
中山間地域等における小規模事業所加算	・ 小規模事業所計算表（別紙A - 2）
認知症加算	・ 認知症加算（Ⅰ）・（Ⅱ）に係る届出書（別紙44）
緊急時対応加算 特別管理体制 ターミナルケア体制	・ 緊急時（介護予防）訪問看護加算・緊急時対応加算・特別管理体制・ターミナルケア体制に係る届出書（別紙16）
訪問看護体制減算 看護体制強化加算 サテライト体制未整備減算	・ 看護体制及びサテライト体制に係る届出書（看護小規模多機能型居宅介護事業所）（別紙49）
専門管理加算	・ 専門管理加算に係る届出書（別紙17）
遠隔死亡診断補助加算	・ 遠隔死亡診断補助加算に係る届出書（別紙18）
訪問体制強化加算	・ 訪問体制強化加算に係る届出書（別紙45）
総合マネジメント体制強化加算	・ 総合マネジメント体制強化加算に係る届出書（別紙42）
褥瘡マネジメント加算	・ 褥瘡マネジメント加算に関する届出書（別紙41）
生産性向上推進体制加算	・ 生産性向上推進体制加算に係る届出書（別紙28）
サービス提供体制強化加算	・ 要件を満たすことを証する書類（職員配置割合の計算表等） ・ サービス提供体制強化加算に関する届出書（別紙14-5）
介護職員等処遇改善加算	・ 介護職員等処遇改善計画書
割引	・ 地域密着型サービス事業者又は地域密着型介護予防サービス事業者による介護給付費の割引に係る割引率の設定について（別紙5 - 2）

注1 一体的に運営がされている居宅サービス等に係る届出がされ、別紙等が添付されている場合は、内容の重複する別紙等の添付は不要。

注2 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（別紙7）又はこれに準ずる書面の提出が必要な加算項目が複数ある場合は、1枚の書面に全ての要件を記載することで足りるものとする。

注3 当該サービスについて「社会福祉法人軽減事業」を開始する場合は、別途「社会福祉法人等による利用者負担軽減申出書」を提出すること。

注4 「施設等の区分」については、一の事業所で連携型及び一体型の事業をいずれも実施する場合は、双方を選択すること。

注5 「特別地域加算」及び「中山間地域における小規模事業所加算（地域に関する状況）」については、事業所の所在する地域が「特別地域加算」、「中山間地域等の小規模事業所加算」及び「中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算」に係る対象地区（別紙A - 1）に従って選択すること。